

〔理事長挨拶〕

第39期理事長就任のご挨拶

理事長 岩 崎 俊 樹*

このたび、第39期日本気象学会理事長に選任され、お引き受けいたしました。重い責任を前に、身が引き締まる思いです。副理事長には、気象事業に精通した瀬上哲秀理事が就任されました。理事の皆様と協力し、微力ながら、日本気象学会の発展に全力を尽くす覚悟でございます。会員の皆様には、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

私が気象学会の会員となっておよそ35年経ちました。この間の気象学の進歩には目を見張るものがあります。観測では、衛星やレーダーなどのリモートセンシング技術が、見ることでできる世界を大きく広げました。数値シミュレーションは、観測と理論に続く第3の研究手法として、あるいは気象の予測手法として、確固たる地位を確立しました。他方、気候変動に対する人間活動の影響が懸念されるようになり、いまや地球温暖化は重要な研究課題です。気象学の新しい流れは新しい基礎を必要とし、理論的な研究にも大きな影響を与えています。いつの時代も研究を担うのは一人ひとりの科学者ですが、研究動向を的確にとらえてその活動を支援するのが、学会の担うべき役割でしょう。気象学の歴史を振り返るとき、発展の方向を見定める難しさがよく分かります。いまさらながら学会運営の責任の重さを痛感するとともに、これまで尽力された諸先輩のご苦労に思い至ります。

科学研究の世界にあっても栄枯盛衰はつきものです。将来成長が期待できる分野を積極的に開拓していく必要があります。とりわけ、大型の研究基盤を要する分野は、整備に長い時間がかかるため、しっかりした長期戦略が不可欠です。一般に、大型研究計画は、トップダウンで策定される傾向にありました。しかし、日本学術会議では、“「大型研究計画」の推進において、国民の理解並びに科学者コミュニティの合意を

得るために、科学に基づく透明なアセスメントの必要性が高まった”として、公募によるボトムアップ型の「大型計画のマスタープラン」の策定を開始しました。学術会議の目的は政府等に提言することであり、マスタープランに選定されたとしても、予算措置に直接結び付くわけではありません。しかし、科学者の総意としてマスタープランに選定されることは、計画実現に向けた重要なステップとなります。学術会議の大型研究計画策定に際し、学協会は、それぞれの研究コミュニティの意見を集約するという重要な役割を担うこととなります。気象学会では、学術委員会「航空機観測に関する検討部会」が中心となり、「航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進」という計画書を取りまとめ、マスタープラン2017に応募しました。現在は採択に向けて努力しているところです。航空機観測に限らず、根本的な問題として、将来の気象学の発展のためにどのような研究基盤が必要なのか、学会全体でコンセンサスを醸成し、その実現に努力します。

日本気象学会は、新野 宏前理事長や藤谷徳之助前副理事長の献身的なご尽力により、2013年に公益社団法人となりました。その目指すところは、学会運営の透明性を確保し、社会貢献を積極的に推進することです。気象学の進歩を通じた社会貢献は、少なからぬ会員が願うものであり、公益社団法人の理念は、根本において、気象学会の目指す道と矛盾しません。幸いなことに気象学会では、大学、研究所等のほか、気象庁職員、気象予報士、気象関連企業の職員など、様々な立場で気象学を志す会員が活躍しています。この多様性の強みを生かせば、特色ある社会貢献を展開できるでしょう。

自然災害に対する国民の意識が、東日本大震災を契機として、たいへん高まっています。気象学会も、気象災害委員会を核とし、防災に対する取り組みを強化します。今年の1月には、防災に関する学術研究を推進し社会に貢献するため、日本学術会議と連携する防

* Toshiaki IWASAKI, 東北大学大学院理学研究科教授。

災学術連携体が発足しました。学協会が専門分化した学問の枠を超えて協力し、国や地域の防災に研究成果を反映させることを一つの狙いとしています。防災学術連携体には50を超える学協会が直接加盟し、気象学会も幹事学会の一画を担っています。ただし、主に気象予測・気候予測に係わってきた気象学会に対し、加盟学協会の多くは災害への事前の備えと発災後の復旧・復興に対する活動を中心としており、スタンスがやや異なります。したがって両者は必ずしも強い連携関係にはありませんでした。しかし社会は、総合的な防

災対策を求めています。今後は、防災学術連携体を最大限活用し、他の学協会と連携を図り、防災・減災に貢献する方策を考えてゆきます。防災気象情報の高度化は、新しい観測システムの構築やデータ同化、予測可能性など現代気象学の重要課題にも関係します。また、災害への事前の備えは、地球温暖化への適応問題とも深く係わります。気象学の基礎にも防災という新しい光を当て、その進歩を図りつつ、社会の期待に応えられるよう努力したいと決意を新たにしております。